



JAL不当解雇撤回ニュース

No558 号 2018.03.05
発行: JAL 解雇撤回国民共闘事務局
連絡先: 航空労組連絡会事務局
〒144-0043 大田区羽田 5-11-4
フェニックスビル内
TEL:03-3742-3251 FAX:03-5737-7819
<http://www.jalkaikotekai.com>

野党議員の皆さんから熱いメッセージ

2. 21 JAL不当解雇撤回国民共闘 第8回総会

2月21日に行われたJAL不当解雇撤回国民共闘第8回総会において、来賓として共産党の宮本岳志衆院議員と山添拓参院議員が参加され、連帯のご挨拶を頂きました。また、立憲民主党の初鹿明博衆院議員、共産党の辰巳孝太郎参院議員、自由党の山本太郎参院議員、社民党の福島瑞穂参院議員から激励のメッセージが寄せられましたので、紹介致します。

共産党 宮本岳志衆議院議員のご挨拶



統一要求は当然の内容です。今現場ではパイロットも客室乗務員もベテランの不足が大問題になっている。昨年からは労働時間を長くするなど、長時間労働がますます進んでいると聞いている。

国交省はパイロット不足を解消するために、来年度予算に防衛省出身操縦士の民間航空分野における活躍促進の調査費を計上している。

わざわざ防衛省の操縦士をJALで雇う話を進めるのであれば、被解雇者の中に防衛省出身の方がいて、何よりも即戦力であるのだから、現場に戻って貰うことが人員不足解消の一番の近道になる。チグハグな事をやっている。経営協議会での社長発言を考えれば、希望者全員を空に戻すのが当たり前。解決したいなら誠実に取り組むべきだ。

JALは2020年オリパラの公式スポンサーになった。ILOが提唱する基本的原則、権利を遵守しなければならない立場である。不当労働行為は断じて放置できない。アスリートによる平和と友好のオフィシャルパートナーにふさわしく、解雇問題を解決すべき。私どもも国会内外で手を携えて頑張り抜く決意でいる。

共産党の山添拓参議院議員

「嵐」が出てくるJALのCMを見るたびに、「嵐に使うお金があったら、165人を戻せ」と思いながら過ごしている。私たちの方から嵐を巻き起こして解決に向けて頑張りたいと思う。

立憲民主党 初鹿明博衆議院議員

皆様からのメッセージです



165名の整理解雇から8年目を迎えました。一昨年から団体交渉が行われておりますが、未だに解決に至っておりません。私、初鹿明博は、「誰ひとり置き去りにしない、誰ひとり見捨てない政治の実現、それが、私の使命」と訴えて、先の衆議院総選挙を戦いました。

2020年には東京オリンピックが開催されます。オフィシャルパートナーにふさわしい行動を、日本航空に望みます。2018年を「早期全面解決を勝ち取る年に」するよう、共にがんばりましょう。

日本共産党 辰巳孝太郎参議院議員

日本航空が165名のパイロット・客室乗務員を不当に解雇し8年目となりました。貴共闘会議が、労働者の働く権利を守り、空の安全のために寄与されていることに敬意を表します。私も早期解決のために力を尽くす決意です。

2020年は東京オリンピック・パラリンピックが開催されますが、日本航空はこのオリンピック・パラリンピックのオフィシャルパートナーとして、ふさわしい企業規範に基づいた経営をする事が求められています。この立場から、早期に解雇問題を解決することを求めメッセージといたします。

自由党共同代表 山本太郎参議院議員

都合のいい時だけ利用し、都合が悪くなれば使い捨て。人間をまるで、取替えのきく部品の様に扱う事が、この国の働かせ方のスタンダードになりつつあります。早くから、この問題に直面し、働く者全てに実体験をもって警鐘を鳴らし続けてくださっているのが、本日、総会にお集まりになっている皆さんです。

会社の危機を乗り越えるために解雇したというならば、業績が改善された際には何よりも先に、頭を下げて過去を詫び、その方々に会社に戻っていただく。これが筋ではないでしょうか。業績が戻って雇い入れたのは新人。経験豊富なベテラン人材は切り捨てのまま。JALは安全運航について軽視している、と言われても仕方の無い振舞だと考えます。

最高裁も2016年に整理解雇の不当性を認めている。皆さんの受けた不条理の解決に向けて、微力ながらも、政治の場で訴えて参ります。

社会民主党副党首 福島瑞穂参議院議員



皆さんのこの間の不屈の闘いに対して、心より敬意を表します。

さて、昨年10月の総選挙では、自民党が3分の2を占めるという、危機的な状況が再び出来上がってしまいました。まさに、日本国憲法の危機です。集団的自衛権の名の下、自衛隊が米国とともに世界中で戦争するか、それとも平和主義を守り通すのか、日本は、大きな岐路に立っています。

1月22日から通常国会が始まりましたが、「働き方改革法案」に関して、裁量労働制労働者の労働時間をめぐり偽装ともいえる集計が行われるなど、安倍政権はもはや末期的状態です。このままでは、労働者はますます過労死に追い込まれ、貧困の拡大とともに戦争へと突入するのは火を見るより明らかです。

今こそ、労働者・市民が広範に手を固く結び、戦後最悪の内閣である安倍政権を一刻も早く退陣へと追い込もうではありませんか。その為には、JAL不当解雇撤回をはじめとした、全ての争議に勝利し、闘う労働組合の底力を示すしかありません。

私はこれからも、JAL争議団や支援の仲間たちとがっちりスクラムを組み、争議勝利まで共に全力で闘い抜きます。これからも、いっしょに元気に頑張りましょう！